

## 平成20年12月期 第1四半期財務・業績の概況

平成20年5月15日

上場会社名 金下建設株式会社 上場取引所 大証二部  
 コード番号 1897 URL <http://www.kaneshita.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金下 昌司  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 岡田 康弘 TEL (0772)46-3151

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成20年12月期第1四半期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	4,621	△24.2	104	△58.3	152	△47.9	97	△37.9
19年12月期第1四半期	6,096	—	250	—	292	—	157	—
19年12月期	16,188	—	152	—	408	—	52	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期第1四半期	5 18	— —
19年12月期第1四半期	8 34	— —
19年12月期	2 77	— —

(注) 前連結会計年度より「四半期財務・業績の概況」の開示を行っておりますので、19年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期第1四半期	30,594	22,472	72.6	1,184 08
19年12月期第1四半期	30,314	23,526	76.6	1,238 25
19年12月期	30,017	23,003	75.7	1,211 65

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期第1四半期	934	△ 1,100	△ 288	5,037
19年12月期第1四半期	—	—	—	—
19年12月期	2,182	△ 1,785	△ 323	5,492

(注) 当第1四半期より「連結キャッシュ・フローの状況」の開示を行っておりますので、前年同四半期の実績については記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	期末	年間
	円 銭	円 銭
19年12月期	17 00	17 00
20年12月期 (予想)	17 00	17 00

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	10,700	28.1	10 △	95.3	120 △	67.1	60 △	70.2	3 20
通期	20,000	23.5	20 △	86.9	230 △	43.7	110	111.8	5 87

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰、株価の下落、円高の進行等、景気の先行きに不透明感が払拭できない状況でありました。

建設業界におきましては、建築工事の着工件数が低水準であることや、公共事業の需要が低調に推移する中、熾烈な価格競争が継続し、資材価格が高騰する等、厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当第1四半期の当社グループの業績は、売上が46億2千1百万円（前年同四半期比24.2%減）、営業利益が1億4百万円（前年同四半期比58.3%減）、経常利益が1億5千2百万円（前年同四半期比47.9%減）となり、四半期純利益は9千7百万円（前年同四半期比37.9%減）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における資産につきましては、前期末より5億7千8百万円増加し305億9千4百万円となりました。資産増加の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が8億2千5百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前期末より11億9百万円増加し81億2千2百万円となりました。負債増加の主な要因は、未成工事受入金が12億5千3百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前期末より5億3千1百万円減少し224億7千2百万円となりました。純資産減少の主な要因は、利益剰余金が2億2千2百万円の減少、その他有価証券評価差額金が2億9千7百万円減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加8億2千5百万円等がありましたが、未成工事支出金の減少5億9百万円、未成工事受入金の増加12億5千3百万円等により9億3千4百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出33億3千万円、定期預金の払戻による収入19億3千万円、投資有価証券の売却による収入3億1千6百万円等により11億円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い2億7千8百万円等により2億8千8百万円の減少となり、この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は4億5千5百万円減少し、50億3千7百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年2月15日の決算発表時に公表しました平成20年12月期の業績予想に変更はありません。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用 有  
税金費用の計上等について簡便な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更 無

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成19年12月期 第1四半期末)		当四半期末 (平成20年12月期 第1四半期末)		増減		(参考) 前期末 (平成19年12月期末)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金	6,909		8,317				7,972	
受取手形・完成工事未収入金等	6,426		3,791				2,966	
有価証券	407		1,802				302	
未成工事支出金等	3,481		5,429				5,831	
繰延税金資産	61		38				38	
その他	232		227				535	
貸倒引当金	△ 41		△ 33				△ 44	
流動資産合計	17,476	57.6	19,571	64.0	2,096	12.0	17,601	58.6
II 固定資産								
有形固定資産								
土地	1,897		1,880				1,876	
その他	969		882				909	
有形固定資産合計	2,865	9.5	2,761	9.0	△ 104	△3.6	2,785	9.3
無形固定資産	14	0.0	14	0.0	0	△2.3	14	0.1
投資その他の資産								
投資有価証券	9,687		7,723				9,207	
その他	701		946				863	
貸倒引当金	△ 430		△ 421				△ 453	
投資その他の資産合計	9,958	32.9	8,248	27.0	△ 1,710	△17.2	9,617	32.0
固定資産合計	12,838	42.4	11,023	36.0	△ 1,815	△14.1	12,416	41.4
資産合計	30,314	100.0	30,594	100.0	281	0.9	30,017	100.0

金下建設(株) (1897) 平成20年12月期第1四半期財務・業績の概況

科 目	前年同四半期末 (平成19年12月期 第1四半期末)		当四半期末 (平成20年12月期 第1四半期末)		増減		(参考) 前期末 (平成19年12月期末)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形・工事未払金等	2,607		2,461				2,620	
未払法人税等	110		70				72	
未成工事受入金	2,727		4,489				3,236	
完成工事補償引当金	13		17				14	
工事損失引当金	88		54				61	
その他	667		620				404	
流動負債合計	6,212	20.5	7,711	25.2	1,499	24.1	6,407	21.4
II 固定負債								
繰延税金負債	556		52				255	
役員退職慰労引当金	—		335				337	
その他	20		25				15	
固定負債合計	576	1.9	412	1.3	△164	△28.5	607	2.0
負債合計	6,788	22.4	8,122	26.5	1,335	19.7	7,014	23.4
(純資産の部)								
I 株主資本								
資本金	1,000	3.3	1,000	3.3	—	—	1,000	3.3
資本剰余金	2,121	7.0	2,121	7.0	0	0.0	2,121	7.1
利益剰余金	19,056	62.9	18,730	61.2	△326	△1.7	18,952	63.1
自己株式	△169	△0.6	△172	△0.6	△3	1.6	△171	△0.5
株主資本合計	22,008	72.6	21,679	70.9	△329	△1.5	21,902	73.0
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	1,217	4.0	523	1.7	△694	△57.0	820	2.7
評価・換算差額等合計	1,217	4.0	523	1.7	△694	△57.0	820	2.7
III 少数株主持分	301	1.0	270	0.9	△31	△10.4	282	0.9
純資産合計	23,526	77.6	22,472	73.5	△1,054	△4.5	23,003	76.6
負債純資産合計	30,314	100.0	30,594	100.0	281	0.9	30,017	100.0

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)		当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)		増減		(参考) 前期 (平成19年12月期)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
I 売上高	6,096	100.0	4,621	100.0	△ 1,475	△24.2	16,188	100.0
II 売上原価	5,638	92.5	4,325	93.6	△ 1,313	△23.3	15,122	93.4
売上総利益	458	7.5	296	6.4	△ 162	△35.4	1,066	6.6
III 販売費及び一般管理費	209	3.4	192	4.1	△ 16	△7.8	914	5.7
営業利益	250	4.1	104	2.3	△ 146	△58.3	152	0.9
IV 営業外収益	42	0.7	49	1.0	6	15.0	276	1.7
V 営業外費用	1	0.0	1	0.0	0	26.2	19	0.1
経常利益	292	4.8	152	3.3	△ 140	△47.9	408	2.5
VI 特別利益	11	0.2	26	0.6	15	130.0	186	1.2
VII 特別損失	18	0.3	0	0.0	△ 18	△100.0	384	2.4
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	285	4.7	178	3.9	△ 107	△37.5	210	1.3
税金費用	113	1.9	72	1.6	△ 41	△36.6	162	1.0
少数株主損失(加算)	—	—	—	—	—	—	4	0.0
少数株主利益(控除)	15	0.2	9	0.2	△ 6	△39.5	—	—
四半期(当期) 純利益	157	2.6	97	2.1	△ 59	△37.9	52	0.3

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年12月期)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	—	178	210
減価償却費	—	27	115
貸倒引当金の増減額(減少:△)	—	△ 25	35
前払年金費用の増減額(増加:△)	—	△ 32	△ 110
受取利息及び受取配当金	—	△ 25	△ 154
売上債権の増減額(増加:△)	—	△ 825	1,925
未成工事支出金の増減額(増加:△)	—	509	△ 1,193
仕入債務の増減額(減少:△)	—	△ 159	718
未成工事受入金の増減額(減少:△)	—	1,253	462
未払消費税等の増減額(減少:△)	—	99	1
その他	—	△ 16	157
小計	—	984	2,166
利息及び配当金の受取額	—	24	151
利息の支払額	—	△ 0	△ 1
損害賠償金の支払額	—	—	△ 18
法人税等の支払額	—	△ 74	△ 116
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	934	2,182
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	—	△ 3,330	△ 8,680
定期預金の払戻による収入	—	1,930	7,650
有形固定資産の取得による支出	—	△ 28	△ 42
投資有価証券の取得による支出	—	△ 37	△ 1,127
投資有価証券の売却による収入	—	316	353
貸付金の回収による収入	—	15	15
その他	—	34	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 1,100	△ 1,785
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	—	△ 11	△ 5
自己株式の売却による収入	—	0	1
配当金の支払額	—	△ 278	△ 319
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 288	△ 323
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	15
V. 現金及び現金同等物の増加額(減少:△)	—	△ 455	89
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	—	5,492	5,403
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	—	5,037	5,492

(注) 当第1四半期より「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」の開示を行っておりますので、前年同四半期の実績については記載していません。

6. 四半期個別受注の状況

(1) 個別受注実績

(百万円未満四捨五入)

	受 注 高	
平成20年12月期第1四半期	2,558 百万円	△ 51.8 %
平成19年12月期第1四半期	5,303	80.9

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考)受注実績内訳

(単位：百万円)

区分		平成19年12月期 第1四半期	平成20年12月期 第1四半期	比較増減	増減率	
建 設	土木	官公庁	2,090 ( 39.4 % )	1,741 ( 68.1 % )	△ 349	△ 16.7 %
		民間	87 ( 1.7 )	300 ( 11.7 )	213	246.2
		計	2,177 ( 41.1 )	2,041 ( 79.8 )	△ 136	△ 6.3
事 業	建築	官公庁	17 ( 0.3 )	8 ( 0.3 )	△ 10	△ 56.4
		民間	3,109 ( 58.6 )	510 ( 19.9 )	△ 2,599	△ 83.6
		計	3,126 ( 58.9 )	518 ( 20.2 )	△ 2,609	△ 83.4
業	合計	官公庁	2,108 ( 39.7 )	1,749 ( 68.4 )	△ 359	△ 17.0
		民間	3,195 ( 60.3 )	810 ( 31.6 )	△ 2,386	△ 74.7
		計	5,303 ( 100.0 )	2,558 ( 100.0 )	△ 2,745	△ 51.8

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率

(2) 個別受注予想

	受 注 高	
平成20年12月期予想	19,500 百万円	13.9 %
平成19年12月期実績	17,118	5.1

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

[個別受注実績に関する定性的情報等]

当第1四半期の個別受注実績は、前年同四半期に比べ土木工事は公共事業の減少に伴う激しい受注競争の影響により1億3千6百万円の減少、建築工事は建築基準法改正等の影響により26億9百万円減少し、全体で前年同期比51.8%減の25億5千8百万円となりました。